

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：簡易水道事業特別会計

事業名	簡易水道事業		
事業開始年月日	昭和28. 10. 1	地方公営企業法の適用・非適用	<input type="checkbox"/> 適用 <input checked="" type="checkbox"/> 非適用
団体名*	美郷町	職員数* (H19. 4. 1現在)	2
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	262円 (H18)	公営企業債現在高 (百万円)	1,475
累積欠損金 (百万円)	0	利益剰余金又は積立金 (百万円)	8
不良債務 (百万円)	0	財政力指数*	0.158
資金不足比率 (%)	0	実質公債費比率* (%)	22.1
		経常収支比率* (%)	93.5

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。

なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成16年10月1日 合併前市町村：邑智町、大和村] 邑智町簡易水道特別会計と大和村簡易水道特別会計を統合

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	公営企業経営健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	町長 沖野 健
既存計画との関係	公営企業経営健全化計画 (H19～28)、集中改革プラン (H17～H21)
公表の方法等	予算編成時に要約を広報で公表する、3月議会に提出
基本方針	経常的経費の見直しによる経費削減を図ると共に、施設改修計画の先送りや見直し等により公債費の抑制に努める一方、起債の繰上げ償還および水道料金の料金体系と値上げによる料金改定で給水原価を引き下げ基準外繰入に頼らない健全経営を目指す。3月議会に提出するとともに広報に予算編成および事業計画、一般会計からの繰入額を掲載し、経営健全化について要約して住民周知を図る。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	23	35	49	107
	補償金免除額	3	9	7	19
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所にて予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成21年度末残高）	年利6%以上7%未満 （平成20年度末残高）	年利7%以上 （平成19年度末残高）	合 計
公 営 企 業 債	簡易水道事業債	22,577	35,245	49,460	107,282
合 計 (A)		22,577	35,245	49,460	107,282
一 般 会 計 負 担 分 （再掲）	※上記のうち				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		22,577	35,245	49,460	107,282

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成21年度末残高）	年利6%以上7%未満 （平成21年度末残高）	年利7%以上 （平成20年度9月期残高）	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
一 般 会 計 負 担 分 （再掲）	※上記のうち				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成20年度9月期残高）	年利6%以上7%未満 （平成20年度9月期残高）	年利7%以上 （平成19年度末残高）	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
一 般 会 計 負 担 分 （再掲）	※上記のうち				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	事業環境は、平成16年の町村合併により10箇所の浄水施設を管理している。広範囲に小規模な施設が点在しているためスケールメリットが発揮しにくい環境にある。
	<p>課 題 ① 料金水準の適正化、未収金対策 使用水量が伸び悩み、料金収入が増加しないうえ施設管理コストが嵩んでいる。また不況等により近年未収金が大きくなっていることも問題となっている。</p> <p>課 題 ② 維持管理費等サービス供給コストの節減合理化 施設の老朽化に伴い、修繕料が増加し人件費や諸資材の値上がりにより維持管理コストが嵩んでいる</p> <p>課 題 ③ 民間的経営手法等の導入 小規模施設の一括管理委託は小規模であるため会計上の委託料の占める割合が大きくなる</p> <p>課 題 ④ 給与水準、定員管理の適正合理化 資本費の増大により職員を減らさざるを得ない状況であったため、H17に3名⇒2名（▲1名）を行った</p> <p>課 題 ⑤ 資本投下の抑制 資本費の増加により一般会計からの繰入額が増加している</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の経営状況の見通し（②法非適用企業）

（1）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円、％）

区 分		年 度	平成14年度 （計画前5年度） （ 決 算 ）	平成15年度 （計画前4年度） （ 決 算 ）	平成16年度 （計画前3年度） （ 決 算 ）	平成17年度 （計画前々年度） （ 決 算 ）	平成18年度 （計画前年度） （ 決 算 見 込 ）	平成19年度 （計画初年度）	平成20年度 （計画第2年度）	平成21年度 （計画第3年度）	平成22年度 （計画第4年度）	平成23年度 （計画第5年度）
収 益 的 収 入	収益的収入	1 総 収 益 (A)	171	160	150	147	139	138	126	122	119	118
		(1) 営 業 収 益 (B)	136	123	107	105	96	98	106	96	94	92
		ア 料 金 収 入	91	91	88	88	85	86	95	93	91	89
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)	44	32	19	17	10	11	10	2	2	2
		ウ そ の 他	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1
		(2) 営 業 外 収 益	35	37	43	42	43	40	20	26	25	26
		ア 他 会 計 繰 入 金	34	37	42	42	40	40	20	26	25	26
	イ そ の 他	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	158	142	127	111	101	102	96	91	88	86
		(1) 営 業 費 用	103	89	76	62	54	52	53	52	51	51
		ア 職 員 給 与 費	18	15	16	12	10	10	11	11	11	11
		ウ ち 退 職 手 当				0	0	0	0	0	0	0
		イ そ の 他	85	74	60	50	44	42	42	41	40	40
		(2) 営 業 外 費 用	55	53	51	49	47	50	43	39	37	35
		ア 支 払 利 息	55	53	51	49	47	44	37	33	31	29
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ そ の 他	0		0	0	0	6	6	6	6	6		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		13	18	23	37	38	36	30	31	31	32	
資 本 的 収 入	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	82	69	62	92	44	38	30	30	30	32
		(1) 地 方 債	47	29	20	34						
		(2) 他 会 計 補 助 金				42	44	38	30	30	30	32
		(3) 他 会 計 借 入 金	19	24								
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金										
		(5) 国（都道府県）補助金				16						
		(6) 工 事 負 担 金										
		(7) そ の 他	16	16	42							
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	97	86	87	129	82	74	60	61	61	64
		(1) 建 設 改 良 費	51	35	28	57	6	0	0	0	0	0
		ウ ち 職 員 給 与 費				0	0	0	0	0	0	0
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	46	51	59	72	76	74	60	61	61	64
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金										
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金										
		(5) そ の 他										
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 15	△ 17	△ 25	△ 37	△ 38	△ 36	△ 30	△ 31	△ 31	△ 32	

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
資金不足比率	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
料金回収率*	(%)	108	113	118	132	138	135	131	134	135	136
総収支比率(法適用)	(%)										
経常収支比率(法適用)	(%)										
営業収支比率(法適用)	(%)										
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)										
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	84	83	81	80	79	78	81	80	80	78
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金比率	収益的収入分	(%)	20	23	28	29	29	16	21	21	22
	うち基準内繰入金	(%)	20	23	22	16	17	16	15	14	12
	うち基準外繰入金	(%)	0	0	6	12	12	13	1	7	10
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち赤字補てん的なもの	(%)	0	0	0	0	0	0	1	7	10
	資本的収入分	(%)	43	58	68	46	100	100	100	100	100
	うち基準内繰入金	(%)	43	58	68	39	86	100	100	100	100
	うち基準外繰入金	(%)	0	0	0	7	14	0	0	0	0
	うち赤字補てん的なもの	(%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100

(2) 総収支比率 (%)＝総収益／総費用×100

(3) 経常収支比率 (%)＝経常収益／経常費用×100

(4) 営業収支比率 (%)＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

(5) 累積欠損金比率 (%)＝累積欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100

(6) 収益的収支比率 (%)＝総収益／(総費用＋地方債償還金)×100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%)＝不良債務(又は実質赤字額)／(営業収益－受託工事収益)×100

(8) 繰入金比率 (%)＝収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金)／収益的収入(又は資本的収入)×100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあつては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%)＝供給単価※1／給水原価※2×100

※1 供給単価(円/m³)＝給水収益／年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)※2 給水原価(円/m³)＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ)))/年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金)／年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝(総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金)／年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%)＝使用料収入／汚水処理費×100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	①収益的経費の内基準外繰入を解消し料金収入と基準内繰入のみで収支のバランスが取れるように料金単価の改訂や維持管理費の削減に努める。 ②平成20年度に料金改定を(約10%程度)を予定している。
2 他会計繰入金の見込み	①利用者数の自然減が予想されるため、経営努力以上に収入の減も予想される。維持管理費への繰入も必要となる。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	平成23年以降に施設の改良整備を計画している。資産の売却等は無し。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	①料金単価の改訂、利用者数の将来見込み。施設の更新時期

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
<p>1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公務員の職員数の純減の状況 ○ 給与のあり方 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方 ◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方 ◇ 退職時特昇等退職手当のあり方 ◇ 福利厚生事業のあり方 	<p>町全体の集中改革プランにおいて、定員管理計画を平成22年度までに24.5%、35人削減を予定している。現段階では計画の82.8%の進捗率となっており、今後もこの計画に沿った定員管理により平成22年度までに達成できる見込みである。</p> <p>課題④について、給与表は国公準拠(地域手当なし)のうえ、課長(5%)、課長補佐(4%)、係長(3%)、係員(2%)のカットも行っている。</p> <p>なし</p> <p>なし</p> <p>なし</p>
<p>2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組 ○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用 	<p>なし</p> <p>課題②、③について、安易な民間委託を避け、適材適所に民間委託を採用している。PFIについては全体の経費削に繋がる見通しができたら導入する予定。</p>

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	
○ 料金水準が著しく低い団体にあっては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	課題①: 基準外繰入に頼らない健全な経営を目指し、平成20年度を目標に約10%程度の値上げによる料金改定を実施する予定。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開	予算編成時に予算および債務状況、事業計画の公表に併せ経営健全化計画の要約も公表する。
○ 行政評価の導入	町村合併時より5ヵ年計画で実施している行財政年度別実施計画において町財政全般の見直しや評価を行っている。
5 その他	課題⑤について、繰上げ償還による資本費の低減と料金体系を見直す。 課題①の未収金対策については徴収強化(分納契約等)、給水停止を行う。

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「Ⅴ 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。
なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	課題④ 平成17年度以降2人体制を維持している。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	課題① 平成20年度を目標に約10%程度の値上げによる料金改定を実施し、年間約6百万円の増収見込み。 未収金対策として、分納契約（H19～）・給水停止（H20～）による徴収強化により年間0.5百万円増
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	なし
4 その他	課題③ 旧大和村分の施設管理を民間委託していたが、管理の直営化を行いコスト削減した

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体（事業）の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(1) 水道事業

① 年度別目標

(単位:千円、%)

課題	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	計画合計	
【収入の確保】														
2	料金改定率								9.3					
	改善額(料金の適正化)※1								6,000	6,000	6,000	6,000	24,000	
2	未収金の徴収対策													
	改善額				2,105	678	2,783	500	500	500	500	500	2,500	
	一般会計負担金の額													
	改善額(負担金の確保等)													
	資産の有効活用													
	改善額(収入増額)													
	その他()													
	改善額													
【経費の削減】														
1	職員給与費の適正化													
	職員給与費(退職手当以外)	15,000	15,000	15,000	10,000	9,000		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		
	改善額													
	給与水準													
	改善額													
	その他(人員削減)													
改善額				5,000	6,000	11,000								
1	職員給与費(退職手当)													
	職員数(人)	3	3	3	2	2		2	2	2	2	2		
1	増減数(人)				△1	△1								
	改善額													
4	維持管理費等													
	改善額(適正化)				3,000	3,000	6,000							
	工事コスト※2													
	改善額(縮減額)													
	その他()													
	改善額													
	累積欠損金比率													
	増減													
	企業債現在高	1,650,619	1,627,965	1,588,183	1,551,102	1,475,095		1,401,116	1,322,341	1,251,762	1,178,206	1,101,131		
増減	1,401	▲22,654	▲39,782	▲37,081	▲76,007		▲73,979	▲78,775	▲70,579	▲73,556	▲77,075			
							計画前5年間改善額 合計	19,783					改善額 合計	26,500
													(参考) 補償金免除額	18,647

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

注2 ※1「改善額(料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

注3 ※2「工事コスト」については、工事の見直し等による建設コストの縮減(建設改良費の抑制は除く。)を記入すること。

注4 改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

注5 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

② 経営状況

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
給水人口 (千人)	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4
年間総有収水量 (千m ³)	493	493	491	475	467	457	447	436	426	416
公称施設能力 (m ³ /日)	2,519	2,519	2,824	2,837	2,849	2,849	2,849	2,849	2,849	2,849
1日最大配水量 (m ³ /日)	2,928	3,099	2,515	2,786	2,384	2,312	2,261	2,209	2,156	2,106
最大稼働率 (%)	100	100	89	98	83	81	79	77	75	73
供給単価 (円/m ³)	186.56	185.70	179.74	185.33	182.09	190.47	208.96	208.96	208.96	208.96
給水原価 (円/m ³)	350.01	355.66	336.50	346.75	355.42	357.70	357.06	333.17	333.56	348.20

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。

平成21年度に統合計画書の作成を行う。事業統合、施設統合等を計画に従い平成28年度までに順次行う予定である。